

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年10月13日（火）

ドル/円とクロス円の円再軟化、持続にらむ

世界国債、米指標、FRB政策、円安対応、米決算焦点

今週の為替相場はドル高とユーロ安、ユーロを除いたクロス円取引（円の対非ドル通貨相場）での円再軟化について、持続と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が156.00-159.50円、ユーロ/円が174.50-178.80円。前週は原油高等による米国でのインフレ上昇懸念と米FRBの9月FOMC議事要旨を受けた米利上げ観測の残存がドル高、仏政治・国債不安がユーロ安、世界的な国債不安の一服と変動率抑制等が円安につながった。今週は世界の国債市場や米指標、FRB政策、日本の円安対応、米決算などが焦点になる。

米国債の価格下落と金利上昇、金利上昇を着目のドル買いも

今週の為替相場で注目されるのは、世界的な国債市場の動向だ。9月からは世界的な国債価格急落と金利上昇の混乱が続いてきたが、10月7日前後からは一服になっている。米国や日本での国債入札の順調消化や、金利上昇を受けた利回り面での投資妙味などが一旦の国債支援材料となってきた。

世界的な国債市場の安定化は米日株なども下支えしており、前週には国債・株式市場で変動率（ボラティリティー）の抑制場面が見られている。為替相場では基本的な日本の海外比・低金利などが効果発揮となり、ドル/円、クロス円でやや円安と外貨高に振れている。ただし、ユーロはフランスの政治・国債不安などにより、対ドルと対円で下落圧力が続いた。

前週は日本でも、国債金利の上昇と国債価格の下落が一服となっている。7月以降は日本国債の価格下落が円安の一因となってきたが（日本の国債安・円安）、10月7日前後からの国債価格反発でも円高は限られている。現状段階ではドル/円とクロス円で、円安や円高抑制が見られているが、背景としては日本の「金利低下面」が着目されていることや、変動率の抑制、米国など海外の国債の「利回りの高さが着目されての国債押し目買い」需要、こうした要因を含めた内外金利差の日本低位・海外高位の有効機能などがある。

今週以降、世界的な国債市場の安定化が維持できると、ドル/円、クロス円で円高抑制や緩やかな円安の流れが支援されやすい。

米国では米国債金利が低下となる場合（米国債価格は上昇）、ドル安となる側面もある。一方で10月7日前後以降の米金利低下では、米国債買い・ドル買いの需要がドルをサポートしているほか、米国の株価や経済への下支え効果などがドル安を抑制させている。

関連した動きとしてブルームバーグは12日、「世界4位の金の買い手、カザフスタン中銀が金を売却へ」、「米国債利回りの上昇でドルの魅力増す」と伝えた。米国債など世界的な債券利回りの急上昇により、利息を生まない金の魅力は薄れ、金の相場上昇には陰りが出ている。米10年債利回りは24年ぶりの高水準に達してきたが、「これによりドルが魅力的な選択肢となり、投資資産としての金の魅力が低下している」（同中銀の副総裁）といった投資判断が見られ始めているという。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

今週の為替相場で注目されるのは、米国の経済指標だ。14日には9月CPI（消費者物価指数）が予定されているが、6－8月にかけての原油高抑制の遅行影響や賃金鈍化などにより、懸念ほどには上昇しない可能性がある。短期的にはドル安の要因となりやすい。

もっとも米国では9月以降に原油が再上昇となっているほか、FRBはインフレ上昇の「未然封じ」のために利上げ前向きタカ派ポーズを先制的に強化させている。その点で14日のCPIが予想を下回っても、先行きのインフレ上昇とFRB利上げの警戒感に残り続ける。ドルは「下がれば買い」という押し目買い地合いが支援されそう。その他の注目点は以下。

＜ドル/円、週足の下値抵抗線巡る攻防＞

為替相場のドル/円は週足テクニカルで、昨春以降のドルの複数下値抵抗線について、上下動を経ながらも上抜け維持や回復ができるか。完全に下抜けていくかの攻防が続いている。

ブルームバーグのレートによると、前週末10月9日時点における下値抵抗ラインの数値は以下になっている。40週移動平均線158.50円、週足・一目均衡表の基準線158.44円、52週移動平均線157.68円、一目均衡表の転換線156.64円、一目均衡表の雲上限（先行スパン1）155.93円（今週は156.62円）、40週移動平均線を中央値のボリンジャーバンド・バンド下限（153.87円）など。

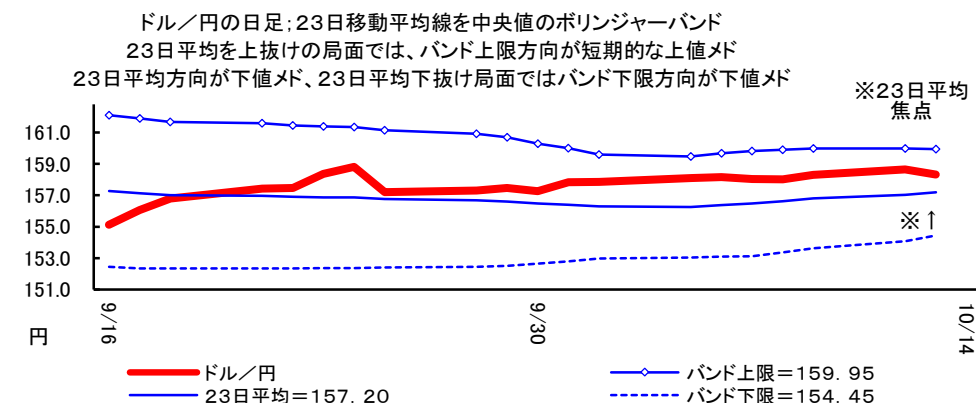
＜日本の当局の円安対応＞

為替相場のドル/円は日米の首脳レベルで円安是正が合意されており、引き続き急激なスピードで160円方向や160円超えに進む場合、円安抑止対応が注視される。具体的には口先牽制の強化や、レートチェック、日銀の利上げペース加速に関する観測記事、公的年金や個人による日本国債「投資拡大」に関連した観測記事などだ。

一方で9月後半の156円半ばから現状158円超えまでのように、緩やかに、あるいは上下動を経ながらドル高・円安が進むことについては、「政策対応の様子見」が続く可能性がある。日米の円安是正協調についても、7－8月時に比べると政策的な重要度や緊張感は低下している。その要因としては「10月7日前後から米日で国債市場が安定化してきた」、「9月後半以降の米国債価格下落（金利は上昇）とドル高は、日本の財政不安・円安よりも、フランスの財政不安・ユーロ安が影響している」、「9月の日米首脳会談以降、日米の首脳双方から踏み込んだ円安是正への発言は限られているほか、日米双方の当局から円安是正のための政策検討や政策強化の動きは見られていない」といった状況がある。

反対に13日には高市早苗首相が、「円安にはメリットもデメリットの両方があるという、従来からの考えに変わりはない」と発言し、円安是正への強い覚悟や取り組みの指示が示されなかった。現段階では公的年金や個人による日本国債投資の拡大と、こうした経路による円安是正策の着手もまだ尚早だ。

6日にはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が、9月28日に開催した経営委員会の議事次第を公表したが、円安是正に影響する日本国債の買い増し議論は確認されていない。

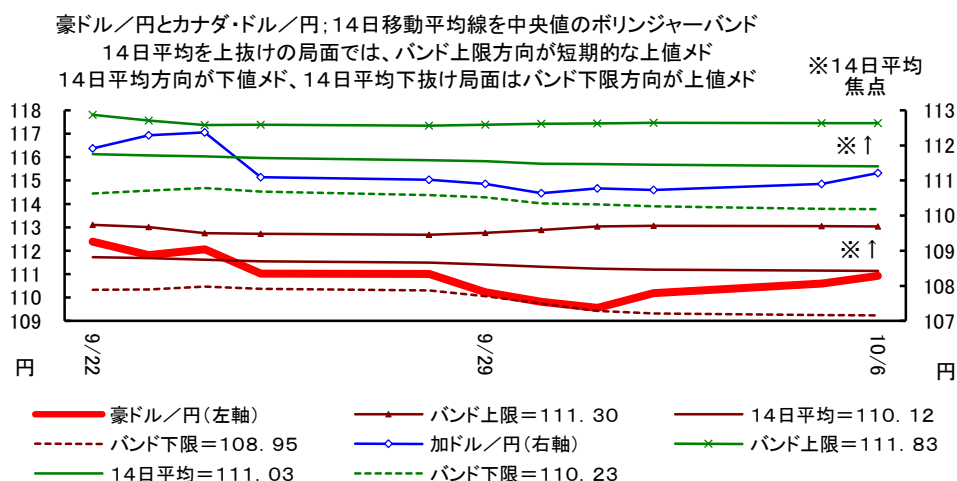


12日には岸田文雄元首相が、金融庁と財務省が要望する個人向け国債への税優遇に慎重な考えを示した（日本経済新聞）。岸田氏は「貯蓄から投資へ」がNISAの目的だと指摘し、国債を対象にするのはそぐわないと疑問視している。岸田氏は自民党資産運用立国議員連盟の会長を務めているため、「発言は年末に向けた2027年度税制改正に影響する」（同）という。

＜米国企業の決算発表＞

米国株市場では今週から、米企業の決算発表が本格化する。アナリスト予想では米株S&P500の構成企業に関して、7－9月期は30%増の利益増加が予想されている。実際に良好な決算内容が示されると、米国株の上昇とドル高、リスク選好の円安が支援されやすい。

ただし、すでに企業利益の改善は織り込みも進んできた。10月後半にかけてはAI・IT・ハイテク関連の企業による決算発表も相次ぐが、事前の期待値が高い分だけ、今後の決算発表では良い内容でも「一旦の好材料出尽くし」、少しでも伸び悩みとなれば「事前の過剰期待の反動失望」などにより、米国株が短期的に急落となる波乱余地も残されている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。